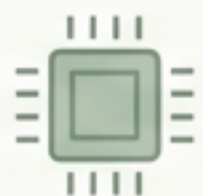


知財ワークフローの境界線が変わる日

RTX Spark搭載PCがもたらすローカルLLM時代の法務・知財ガバナンス

クラウドからローカルへの重心移動

2026年5月31日、NVIDIAとMicrosoftが発表した新しい「superchip」アーキテクチャ。知財文書を外部へ出さず、端末内で横断解析する前提が整った。



128GBユニファイドメモリ

Blackwell RTX GPU +
20コアGrace CPU。



**1200億パラメータ級
LLMのローカル実行**

最大100万トークンの文
脈処理。



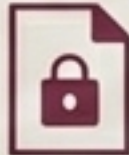
**Windows上でのローカ
ルエージェント実行**

OS強制のコンテインメン
ト機能。

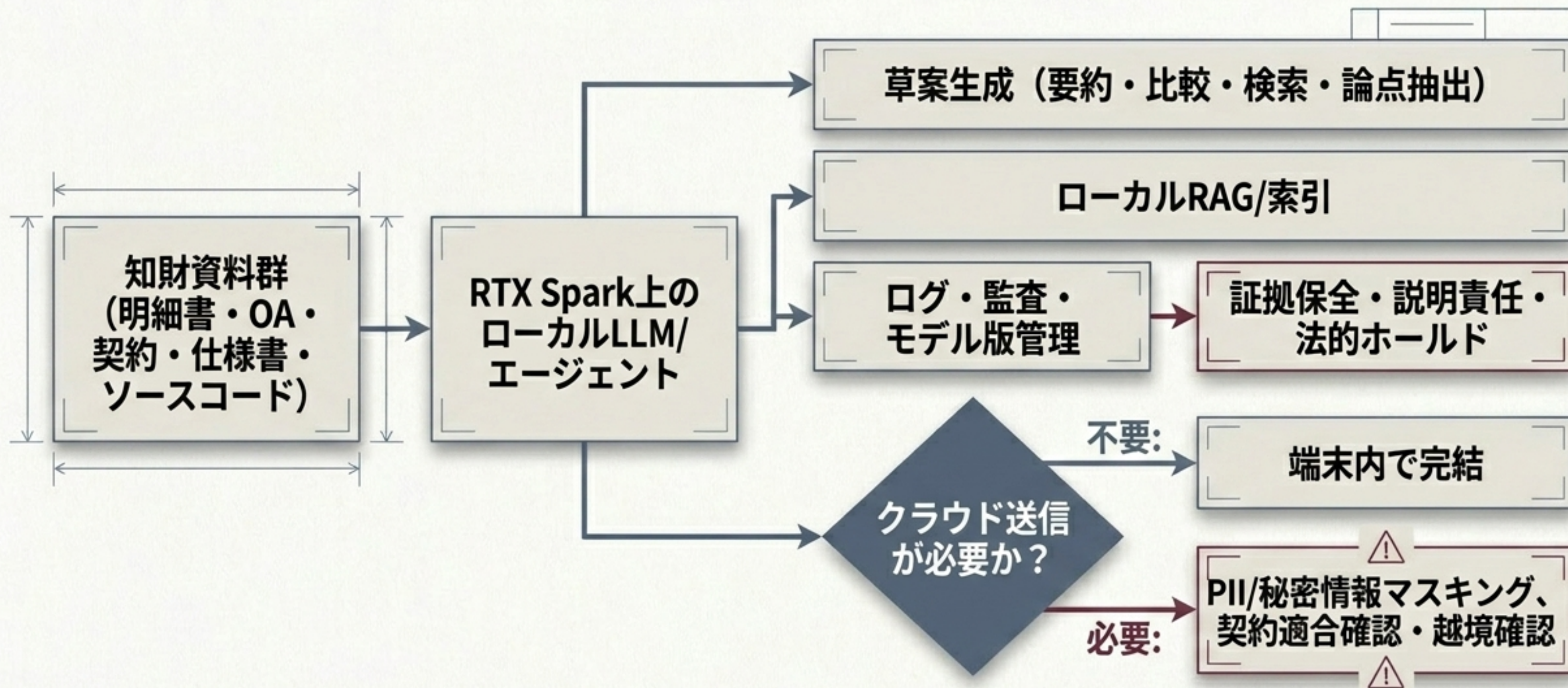
カタログスペックと運用条件の乖離

ベンダ主張「120Bモデル / 1M文脈のローカル実行」

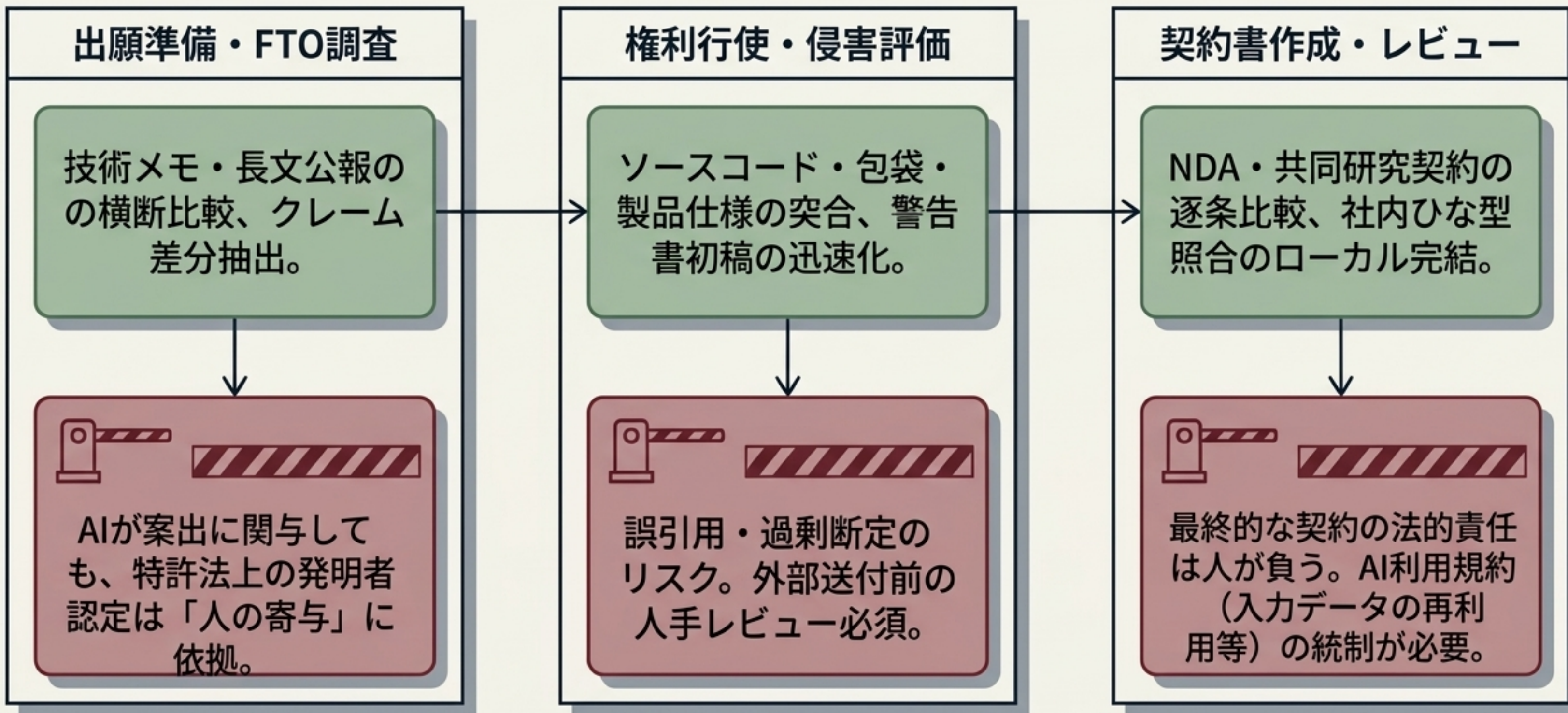
公開モデルカード (Nemotron 3 Super 120B) の推奨要件は「8× H100-80GB」。PCへ搭載するには高度な量子化・最適化が必須。

 調達・監査上の注意点：モデル性能の単純比較ではなく、「どの量子化版か」「ログ保存期間は」「オフライン時の挙動は」といった再現条件の確認が不可欠。

知財データのルーティング経路の再設計



プロセス別影響と「ヒューマン・イン・ザ・ループ」の分界点



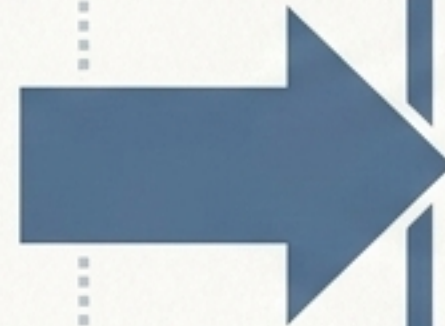
リスクは消滅せず、境界が移る

ローカル化で安全が自動的に達成されるわけではない。クラウド送信リスクが「端末統治リスク」へ移行する。

Risk Migration Matrix

Cloud Risks

- クラウドでの再学習利用
- 第三者へのデータ漏洩
- 国境を越えるデータ移転
(越境移転)



Local Risks



証拠の散逸: ESI (電子化された情報)の保全漏れ。



秘密管理性の喪失: ローカル索引やキャッシュの増殖による営業秘密の毀損。



内部不正・紛失: 持ち運べるワークステーション特有の物理的・アクセスリスク。

発明者要件における「人間の寄与」の絶対性

RTX Sparkがいかに高度に発明を抽出しても、AIを発明者として処理することは現状認められない。

Japan

知財高裁
令和6年判決
(2025年1月)

現行特許法上、発明者は、
自然人に限られる。AI自律
発明は立法政策の問題。

US

Thaler v. Vidal &
USPTOガイダンス

人間の「実質的寄与
(Significant Contribution)」
が特許適格性の中心。

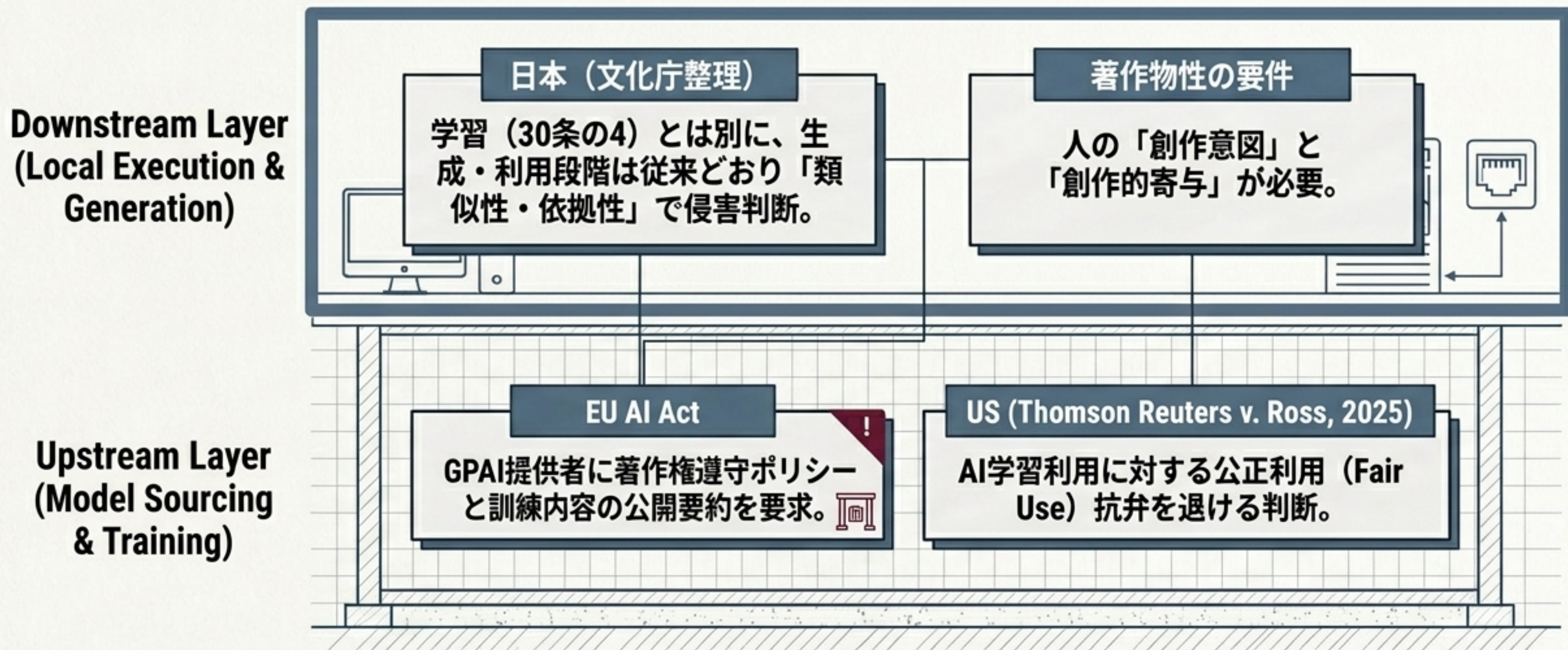
UK

英国最高裁
Thaler判決
(2023年12月)

AIの発明者性を明確に否
定。

実務対応：AIの出力をそのまま特許出願せず、発明者認定の面談・記録（人の寄与の証明）をより厳格化すべき。

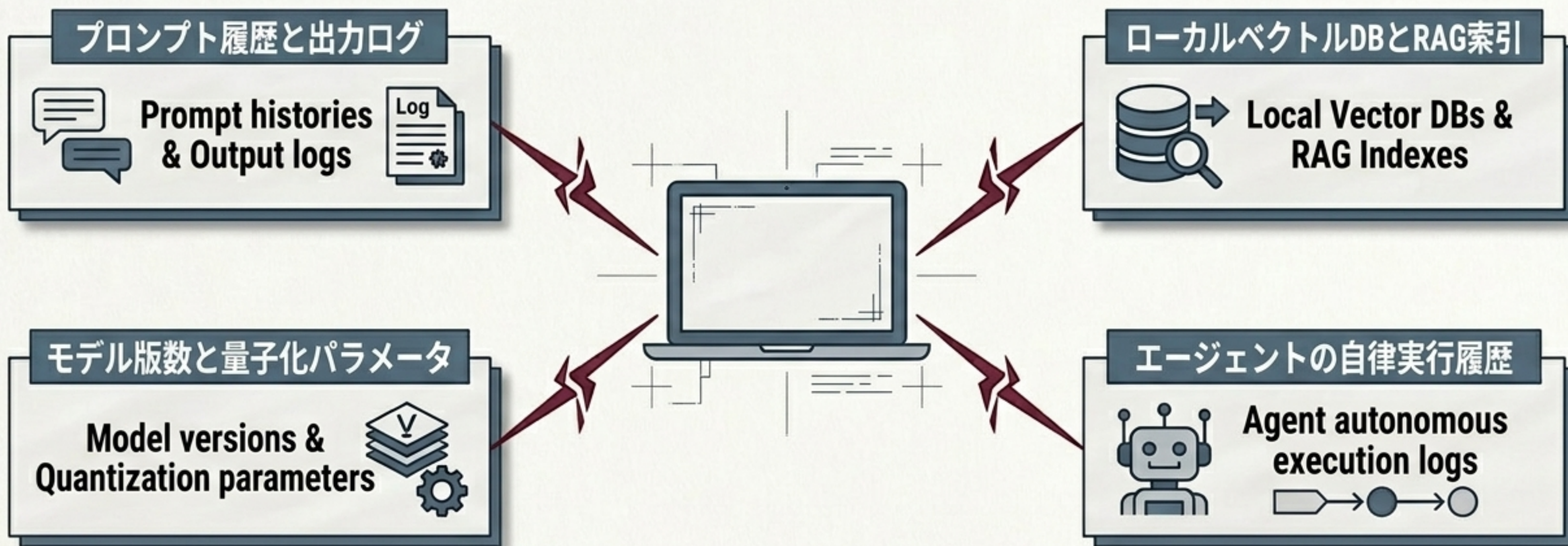
ローカル推論は上流の「訓練データ問題」を消去しない



プロンプト、編集履歴、版管理を残し、「人の寄与」と「類似性チェックのプロセス」を説明できる状態が必須。

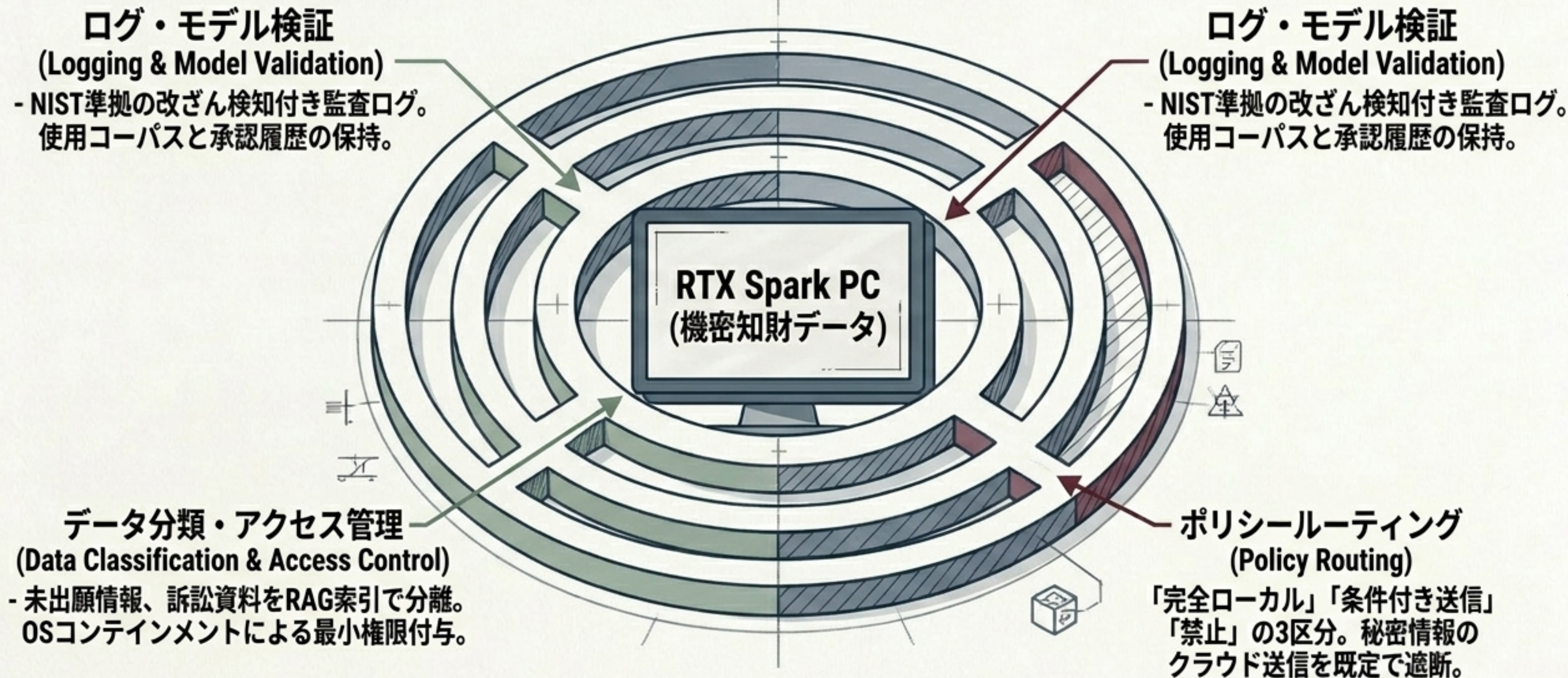
電子証拠開示 (e-Discovery) の新たな死角

米国FRCP (連邦民事訴訟規則) はESIの保存義務と不保存時の制裁を定める。ローカル運用は証拠の所在を分散させる。



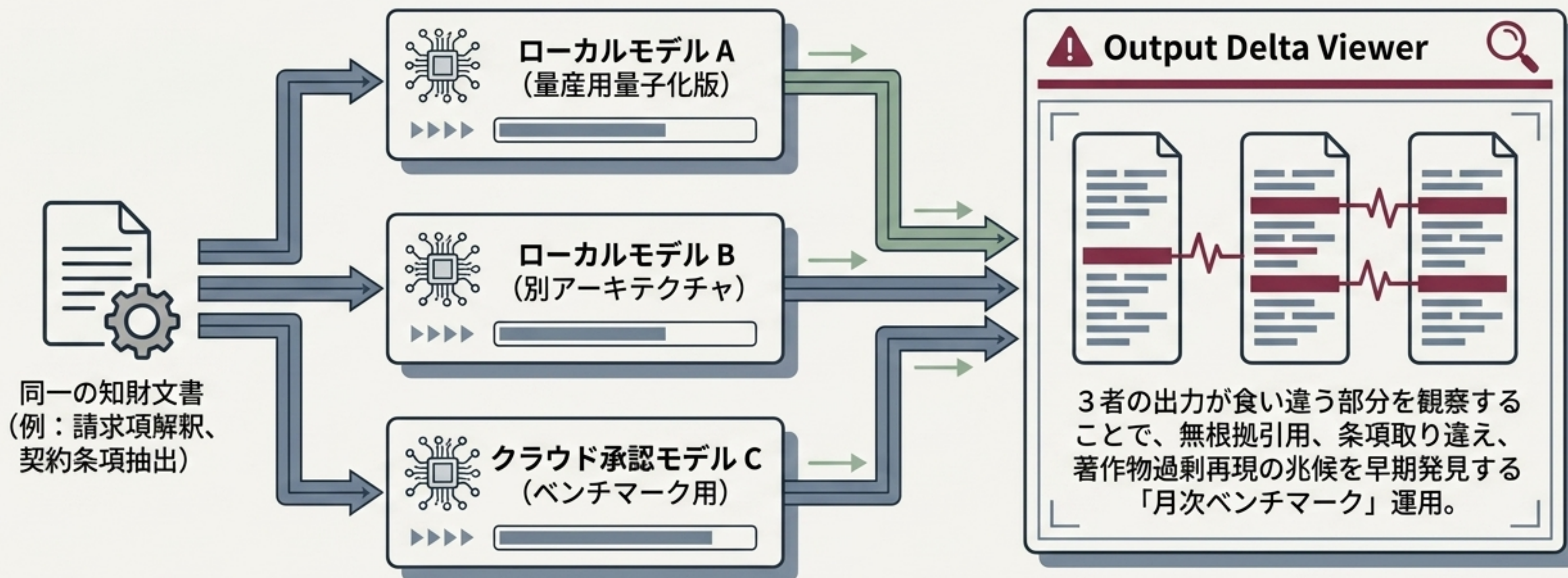
これらすべてを「法的ホールド (Legal Hold)」の対象として定義し、端末単位で一括保全する仕組みが必須。

AIワークステーションの多層防衛ガバナンス



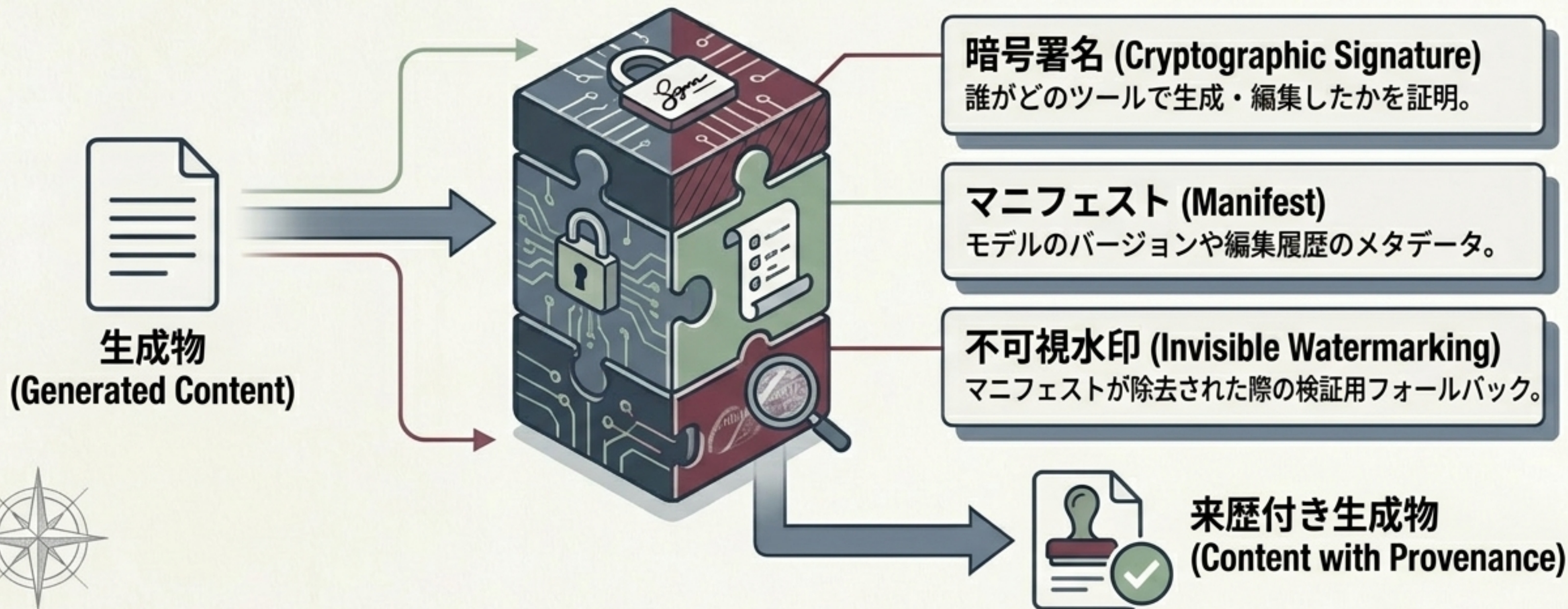
精度と幻覚を測る「差分テスト」の実装

NISTが推奨する事前テスト（Pre-deployment TEVV）を知財実務に翻訳する。



説明責任を担保する「来歴証明スタンプ」

対外配布する生成物に対し、C2PA / Content Credentialsを用いて出所情報を埋め込む。
万能な保護装置ではなく、監査可能性を高める部品として活用。



グローバル法規制レーダー

AI法規制と著作権の動向を俯瞰する地域別モニタリングマップ。

EU

厳格な透明性 AI Act適用開始。GPAI提供者に著作権ポリシーと訓練要約を要求。調達時の重要指標。

UK **法整備進行中**

最高裁でAI発明者を否定。SRAによるコンプライアンス指針。将来の法改正を見据えた契約が必要。

JP **ガイドライン主導**

METI事業者ガイドラインと文化庁整理がベース。秘密管理性の維持と、生成過程（創作的寄与）の記録が中核。

US **人間著作者の強制**

著作権局と裁判所は人間著作者要件を維持。学習データの適法性とESI保存が訴訟上の焦点。

CN

独自解釈の集積

一定の創作投入がある生成物に著作権を認める事例あり。国別の権利評価が必要。

RTX Spark導入のロードマップ

